

目指す学校像	互いを認め、個性と良識を磨き合う学校づくり～学ぶ喜びと豊かな心、安心・安全と信頼・協働～
--------	--

重点目標	1 効果的なICT活用及びアクティブ・ラーニング等を推進し、生徒の学びに向かう意欲を高める。 2 安全・安心な教育環境の整備等により、生徒の学力及び体力の向上、豊かな感性の育成を図る。 3 学校・家庭・地域の連携・協働により、「地域とともにある学校」づくりを推進する。暫定 4 ICT活用や日課の工夫、指導力向上に向けた面談等により、教職員の働きがいを高める。
------	---

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

学校自己評価		学校自己評価		学校自己評価		学校自己評価		学校自己評価		
年度	目標	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況【%達成率】	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会による評価	実施日	学校運営協議会からの意見・要望・評価等	
1	(現状) ○R4年度全国学力・学習状況調査において、市・全国の平均正答率と比較し、国語、数学、理科の平均正答率ともに概ね良好な結果である。 ○R4年度さいたま市学習状況調査において、全学年ともに市の平均正答率と比較し、各教科の平均正答率は概ね良好な結果である。 (課題) ○R4年度全国学力・学習状況調査「家庭学習」の質問項目において、肯定的な回答の割合は、全国・市平均を上回ったものの63%であった。また、市学習状況調査「授業における主体性」の質問項目において、肯定的な回答の割合は、市平均を新3年生は上回ったが新2年生は下回った。 ○4月時点のTPC修理依頼台数が約百台である。 ○市教育委員会研究指定 研究領域「小・中一貫教育」の研究発表を11月に実施予定である。	生徒の学びに向かう意欲を高める取組の実施	①デジタル教材及びICT端末の効果的な活用及びアクティブ・ラーニングによる授業の実践 ②不登校生徒等の学習保障及び評価体制の確立 ③特別支援学級における体験学習を拡充する ④市教委研究委嘱「小・中一貫教育」を推進する ⑤学力ポートフォリオによる具体的な手立て及び全国学調効果的な振り返りの実践 ⑥3年間の研究実践を生かした STEAMS TIMEの実践 ⑦2者面談の実施及びいじめ撲滅強化の実践	○「TPC活用」生徒結果の90%以上(R4・全学年90%未満) ○学年単位での教え合い・学び合いの実践(年3回以上)できたか ○小・中の教え合い・学び合いによる中一の普通救命講習Iの修了証取得(1学年) ○生活ノートと学習計画表の形式を合わせた計画表の活用(全学年)できたか ○「望ましい集団及び職員の相談体制」の生徒結果「十分である」「ほぼ十分である」のうち「十分である」の全学年65%以上(R4・65%未満)	○学校評価の肯定的な割合TPC活用生徒結果の90%以上(R4・全学年90%未満) →R5・1年76.1%・2年85.0%・3年90.0% 【1年84.5%・2年94.4%・3年100%】 ○学年単位での教え合い・学び合いの実践(年3回以上)できたか 【100%】 ①体育の集団行動を3年と1年が合同実施 ②定期テストの取組方法を先輩が後輩にレクチャー・プレゼンする授業を展開 ③小学校の応急手当入門コースに中学生をアシスタントティーチャーとして派遣 ○生活ノートと学習計画表の形式を合わせた計画表の活用できたか 【100%】 ○「望ましい集団及び職員の相談体制」の生徒結果「十分である」の65%以上→R51年57.7%・2年39.7%・3年52.76% 【1年88.8%・2年61.1%・3年93.4%】	A	①～⑦の方策について計画的に継続推進するとともに、来年度は、これまでの STEAMS TIME 及び小・中一貫教育の研究の成果を持続可能な実践にする。そして、来年度の研究領域を「学びの連続性を活かした真の学力の育成」とし、「さいたま市小・中一貫カリキュラム」を活用した学びの連続性を活かす教育課程の編成・工夫の研究実践を通して、生徒の主体性を育成する。 <参考>「アクティブ・ラーニング型授業」生徒結果の肯定的な割合全学年94%以上	・TPC 活用生徒が高い割合でいることは高く評価できる。 ・学習計画表については必要な学びを考え、自分で決めて実行する力をつけるためよい取組である。 ・学習面の評価が保護者と教員・生徒で相違があるのは結果を重視する家庭とプロセスを重視する学校・生徒とのギャップが起因と考えられる。 ・アシスタントティーチャーとして中学生が派遣された応急手当講習は効果的であった。	令和6年2月16日	学校運営協議会からの意見・要望・評価等
2	(現状) ○全国学力・学習状況調査において「学校に行くのが楽しい」の質問に肯定的な回答をした生徒の割合は、全国・市平均を上回った。 ○パンデミックとなって4回目の新年度、改正感染法施行の年である。 ○R2年度、熱中症による救急搬送やR3年度、学校敷地内の垣根に害虫、R4年度、生徒の交通事故が2件発生した。 (課題) ○改正感染法施行の年であるが、終息には至っていないので基本的な感染拡大防止策の継続実施、及びマスク着用の自律化の指導。 ○大規模校につき、一斉下校時の歩道等の過密化及び、都市部につき車の交通量が多い。 ○昨年、熱中症警戒アラートが多く発出された。 ○コロナ禍の影響で、運動不足等による怪我が懸念される。	安全・安心な教育環境の整備 外部機関や講師及び小・中一貫を活かした安全教育の実施	①基本的な感染対策の継続実践 ②生徒ボランティアによる環境整備 ③熱中症防止のための指標計の設置及び監視・周知体制の実践 ④夏季における部活動実施時間の工夫 ⑤PTAと協働による下校見守り体制の実践 ⑥「明日もすすむ命の日」におけるAED点検等の実施	○学校評価の「安全な生活・教育環境の提供」における生徒・保護者結果の肯定的な回答「十分である」「ほぼ十分である」のうち「十分である」60%以上(R4・生徒、保護者60%未満)	○学校評価の肯定的な割合「安全な生活・教育環境の提供」生徒・保護者結果の「十分である」の60%以上 →R5 1年60.9%、2年56.3%、3年55.0%、保護者12.5% (「ほぼ十分である」74.7%) ※改善点の記述は、校地面積の狭さと体育館の空調設備の設置が大勢を占めた。 【1年100%・2年93.8%・3年91.6%、保護者20%】	B	①～⑤の方策について計画的に継続推進しハード・ソフト両面から環境を整備するとともに、年間を通じて適宜、「生徒ボランティア制度」を活用し、大人だけではなく生徒自ら学びの場の環境を整備する態度を養う。 ②～⑤の方策について計画的に継続推進するとともに、交通安全教育の実施や小・中一貫による避難訓練等、BLS教育、外部講師を招聘した講演会などで生徒の健康・安全な生活実践力を高める。	・安心・安全な学校生活が一番である。いじめ、不登校、ヤングケアラー等の問題についてこれからも丁寧な指導を期待する。 ・学校行事、授業参観に参加することで生徒の素顔が見られた。 ・学校設備について体育館の空調設備の導入は早急に行えるよう期待する。 ・自らが安全に気を付けて生活する意識を高める取組が大変よい。 ・感染予防や安全にかかる項目は講習会等の実施とともに日常的な活動での啓発も必要である。		
3	(現状) ○令和4年度より学校運営協議会を設置し、「これからの社会を主体的に生きる生徒の育成」を掲げて「内谷中ボランティア制度」を実施している。 ○PTAと連携・協働してコロナ禍における教育活動の充実及び情報発信の在り方について、検証・改善に取り組んでいる。 (課題) ○学校運営協議会での熟議等により、地域が目指す「育成したい子ども像」を共有し、その実現に向けた取組「内谷中ボランティア制度」を今年度は生徒会主導実施していくことが課題である。また、実施にあたって検証・改善を行い、持続可能な運営体制を構築していくことが重要である。	家庭・地域との連携強化のための取組の実施 学校運営協議会を基盤とした学校・家庭・地域の連携・協働体制による取組の推進	①感染状況に応じた行事の実施 ②様々なツールを活用した家庭・地域との連携強化の実現 ③PTAとの協働による教育活動の実践	○学校評価の肯定的な割合「期待や願いへの満足感」(R4・82.3%)及び「個性を生かした教育活動」の保護者結果前年度比アップ(R4・74.1%)	○学校評価の肯定的な割合「期待や願いへの満足感」生徒・保護者結果の「十分である」の前年度比アップ→R5 84.7% ○「個性を生かした教育活動」の保護者結果前年度比アップ→R5 84.2% 【100%】	A	新型コロナウイルスの感染法上の5類移行になった一方で、他の感染症が流行した為、引き続き、行事の実施に配慮するとともにPTAとの協働による教育活動の実践と様々な機会やツールを活用した家庭・地域との連携強化を図る。	・ボランティア活動の参加者が増えており、生徒も社会貢献の態度が養われ、地域も活性化する効果的な取組である。学校だよりを見て学校の様子がわかる。 ・生徒が積極的に地域活動に参加していることは高く評価できる。今後も地域とのつながり、社会の一員として活動できるよう期待している。 ・多くの団体からボランティア派遣の要請があった。生徒ボランティアの広報を進めていきたい。		
4	(現状) ○タブレット端末をはじめとしたICTの活用について、エヴァンジェリストが中心となり研修を重ね、教員間の取組の差が縮小されつつある。 (課題) ○信用失墜行為等に対する教員の意識は高まりつつあるが、同僚性や協働性の発揮や働き方改革に対する意識に教員間で差が見られる。 ○タブレット端末等の活用について、教員間の取組の差は縮小したが、スタディサプリ等新たなコンテンツの導入に際し、その活用に差が出ないよう情報を共有し、同一歩調で取り組めるかが課題である。	ICTの効果的活用等による指導の向上と在校時間の管理の徹底	①ICT及び未来を拓く学校づくりに関する校内研修並びに指導力向上に向けて面談の実施 ②ICTを効果的に活用するなどした教育活動の実施 ③特別の教科「道徳」の学年内教員のローテーションによる授業実践 ④日課の工夫と効果的な清掃指導の実践 ⑤スタディサプリの効果的な活用の実現 ⑥在校時間管理を徹底させる ⑦衛生委員会の実施及びノー残業に関する取組の実践	○マイクロソフト bookings の活用(2学期から)できたか ○スマート部活動の確実な実践(2部活以上)できたか ○スタディサプリを定期テスト前や長期休業中に必ず活用できたか ○人事評価における面談時の確実な受講奨励の実施(1・3学期) ○ノー残業ディ・ウィークの実施(通年)	○マイクロソフト bookings の活用できたか→2学期より、教職員及びPTAで活用【100%】 ○スマート部活動の確実な実践できたか→サッカー・バスケット部で活用【100%】 ○スタディサプリを定期テスト前や長期休業中に必ず活用できたか →5教科各教科で活用【100%】 ○人事評価における面談時の確実な受講奨励の実施(1・3学期) →実施より、希望研修や文科省・Nitsの動画研修を7割以上の教員が受講【100%】 ○ノー残業ディ・ウィークの実施(通年) →通年実施、取得率 day58%, week64%【61%】	A	①～⑦の方策について計画的に継続推進するとともに来年度、本格運用となる「スクールダッシュボード」を効果的に活用し、生徒の学習・生活支援に活かす。また、教職員の指導効果を上げたい。さらに方策⑦については、取得率を向上させながら校務に支障がないよう実施の仕方を改善し、継続実施する。	・定期テストの採点システムの導入、活用等により教員が効率よく業務ができるよう期待している。 ・効率化と同僚性のバランスをとることが課題である。 ・デジタルの有効活用により教職員の業務改革と生徒との人間関係の醸成になることを期待している。		

